

全労協第26回定期全国大会 戦争する国、生活破壊を進める安倍政権打倒！ 戦争・差別・格差・貧困のない社会実現、全労協の強化を！

代議員・傍聴者120名が参加し、闘う方針を決定

9月21日、22日の両日、全労協は第26回定期全国大会を開催した。全国から参加した代議員・傍聴者120名余によって熱気ある討論が行われ、闘う活動方針と新たな執行体制を決定した。

大会は遠藤常任幹事の開会挨拶で始まり、議長団には樋口代議員（国労）、齋藤代議員（東京清掃労組）を選出して議事に入った。

まず金澤議長が常任幹事会を代表して「安倍首相が進める川内原発再稼働や、集団的自衛権容認による戦争準備を阻止すること、消費税引き上げ、労働法制改悪に見られる生活破壊に断固反撃しよう。その先頭に全労協が立とう。」と挨拶が行われた。来賓として出席いただいた内田雅敏（戦争させない1000人委員会事務局長）、福島みずほ（社民党副党首・参議院議員）、長南博邦（新社会党書記長）、平賀健一郎（中小労組政策ネット事務局長）各氏から激励のご挨拶を頂き、争議団を代表して清田均・JAL原告団乗員事務局長は国・JALによる不当な解雇を必ず撤回させるとの決意表明がなされ、藤崎良三顧問からは「格差貧困社会に立ち向かう全労協たれ」と元気の出る挨拶を頂いた。

議事は中岡事務局長から25期経過報告26期活動方針が提案され、女性委員会の柚木常幹より政府の女性「活用」方針に対する意見が補足された。諸隈事務局次長から会計報告と予算案の提案、会計監査の石原さんから監査報告が行われ討論に移った。決算予算案については別室で財政小委員会を開催した。

労契法20条裁判を広め、ストライキの活用を議論

2日間に亘る討論には18組織・労組の24人が参加した。第一日目は争議などの闘いの取り組み報告が行われた。東京メトロコマースやフジビ、NTT資本を相手に闘う木下争議や沼田争議、井上眼科病院不当解雇撤回闘争、横浜市教委による分限免職との闘いなどが報告された。特にメトロコマースや郵政職場の非正規労働者が決起している労働契約法20条を使った「不合理な差別に対する損害賠償訴訟」に注目が集まり、支援と闘いの輪の拡大や新たな訴訟の取り組みが求められた。そしてJAL闘争への支援の強化も呼びかけられた。

二日目の討論は活動方針と組織建設を巡って活発に行われた。まず、闘いの課題については安倍政権による貧困と格差拡大との闘い、労働法制改悪との闘

いについて発言があり、戦争策動に対抗する闘い、国家統制が進む教育政策、を巡って討論が行われた。労働者の生活と権利を守るためにはストライキを配置した闘いが決定的に重要であること、14春闘におけるストライキ闘争について発言がなされた（郵政ユニオン、全国一般東京東部労組、全統一労組）。この成果を15春闘に繋げていくことも確認された。また技能実習生制度を悪用した外国人労働者の導入に反対し、働く仲間として外国人労働者の労働環境向上を闘おう（全統一労組）と訴えた。そしてすべての争議勝利に向け、全体の支援を強めること、争議支援にSLU基金の活用が訴えられた。



憲法9条を守る闘いを脱原発闘争と結びつけよう

安倍政権が進める戦争策動との闘いについては沖縄闘争の重要性（東京全労協）や、朝鮮人強制連行犠牲者追悼碑を撤去しようという動きに反対する署名の取り組み（国労高崎、長崎全労協）、京都に米軍Xバンドレーダー新基地建設に反対する取り組み（京都総評）など、集団的自衛権行使を阻止するために東京で闘われる国会闘争と共に地方での反基地、脱原発闘争の重要性について発言もあり、特に脱原発闘争では川内原発の再稼働阻止し、フクシマの闘いと連帯することが訴えられた。（全国一般ふくしま連帯ユニオン）。闘うことが訴えられ、特に沖縄の辺野古新基地建設反対闘争への強力な支援・連帯の取り組み強化が訴えられた。そして教育の国家統制や、橋下大阪市長の攻撃に反撃する闘い（大阪教育合労）も紹介された。

全労協の組織強化について議論は青年委員会の設置を歓迎し、活発な青年運動を起こそう（大阪全労協、東水労）、退職した労組活動家に協力要請し、労働相談の窓口や、労組結成への助言、闘いへの参加を促すこと、全国に地方全労協を拡げる運動に取り組みようと（徳島全労協）訴えられた。その他、本部財政の強化について検討を進めるように意見が出された。

こうした活発な討論を受けて、中岡事務局長から、①争議組織化に全力をあげる、②労働法制改悪に全力を下、労契法20条裁判を拡げよう、③集団的自衛権行使を阻止する闘いと、沖縄辺野古新基地建設阻止、各地の基地反対を結びつけて闘おう。④脱原発社会の実現は川内原発の再稼働を絶対阻止することから集中して取り組みよう、⑤全労協の組織強化を青年運動の活性化、OB・OG組合員の協力を具体的に組織方針化していくこと⑥全労協の「新たな基調と目標」の進化を組織建設へと結実させる議論を進めていくと集約がおこなわれた。その後、採決が行われ、全員一致で新たな活動方針を確認した。決算

予算については財政小委員会からの報告が行われ、これも全員一致で採択された。新たな役員体制は下記の通りである。結成以来常幹を務めてきた遠藤一郎さん他 4 名が退任され、新たに菊池副議長他 3 人が加わる新体制を確立した。和田副議長の閉会挨拶を受け、金澤議長の音頭で全員が団結ガンパロウを三唱し、すべての日程を終了した。

今回の大会には青年組合員も多く参加し活発に議論に加わった。そして福島で原発事故の収束・廃炉作業にあたる労働者、除染労働者の支援に当たっている、福島の二労組（全国一般ふくしま連帯ユニオン、いわき自由労組）には檄布とカンパが送られた。そして安倍政権による平和の破壊、生活の破壊と二重の破壊攻撃に対して、市民と共に、立ち向かうこと、全労協はその先頭に立つことを確認できた大会となった。

全労協第26期（2014年度）役員体制

役職	氏名	選出労組
議長	金澤 壽	東京清掃労働組合
副議長	菊池忠志	国鉄労働組合
副議長	和田隆宏	東京都労働組合連合会
事務局長	中岡基明	全国一般全国協議会
事務局次長	諸隈信行	全水道東京水道労働組合
常任幹事	井村好博	国鉄労働組合
常任幹事	平澤 勝	全水道東京水道労働組合
常任幹事	倉林 浩	郵政産業労働者ユニオン
常任幹事	田宮高紀	全統一労働組合
常任幹事	渡辺啓二	全国一般全国協議会
常任幹事	柚木康子	石油労組連絡会
常任幹事	中原純子	東京全労協
常任幹事	下地 厚	全国一般全国協議会
常任幹事	福田徹矢	大阪全労協
常任幹事	稲村 守	総評京都地方評議会
常任幹事	池上文夫	広島県労協
常任幹事	増田和明	静岡県共闘
常任幹事	川端勇次	神奈川県共闘
常任幹事	大内忠雄	宮城全労協
会計監査	杉田和彦	東京清掃労働組合
会計監査	中村 賢	全国一般全国協議会

大会宣言（案）

全労協を結成して四半世紀になる。まだ目標を達成していない。膚の色、言葉や文化、国籍、性別、正規・非正規の区別なく、すべての労働者の利益と権利のために、資本及び政党から独立して運動する労働組合センターは建設途上である。

グローバル化した資本は、国法の規制が及ばない地域に生産拠点を移動させ、労働組合の団結を排除して、むき出しの暴力で労働者を酷使している。こうした環境でブラック企業が成長している。貧富の格差、非正規率は拡大の一途をたどっている。「公正な一日の労働にたいする公正な賃金」という200年前のスローガンが、いまだに色あせない。

財界からの献金の見返りに、安倍政権はさらなる労働規制の緩和をすすめている。残業代ゼロ、限定正社員、解雇金銭解決、有期雇用固定、生涯派遣の法制化が準備された。企業減税と消費増税、円安と物価高で大企業は潤い、労働者の実質賃金は下がるばかりである。

安倍政権は、戦後レジームからの脱却を唱えて、憲法を骨抜きにしようとしている。特定秘密保護法制定に続いて、集団的自衛権行使を閣議で決定した。尖閣諸島（釣魚島）、竹島（独島）など領土問題を意図的に持ち出して、日本ナショナリズムを煽り、「戦争のできる国家づくり」に邁進している。そして「戦争のできる国民づくり」が教育再生の名のもとに始まった。ヘイトスピーチを野放しにする一方で、民衆デモをテロと見なして、愛国心と排外主義に染めあげようとしている。辺野古新基地建設によってまたもや沖縄の前線基地固定化がはかれようとしている。在沖米軍・自衛隊は、集団的に中東アジア戦争に派兵される構図がある。

地方の犠牲で中央を繁栄させる政策は、原発再稼働にもあらわれている。福島原発事故の原因究明や補償をないがしろにして、川内原発再稼働にゴーサインが出された。「さようなら原発」の民意は切り捨てられようとしている。

こうした貧困と生活苦そして戦争のきな臭さが漂う時代、労働組合の役割は大きい。まずは労働者の分断をくい止め、団結をつくり上げなければならない。職場の労働者が誰でも入れる労働組合が必要である。正社員だけでなく、パート・アルバイト・下請け・派遣すべての労働者の団結によって資本の横暴を打ち砕こう。公務職場も同じだ。また国境を超えた団結によって、労働者同士は殺し合わない。愛国心を競い合うべからずだ。

橋下・維新の会の労組つぶし攻撃はことごとく跳ね返してきた。JAL解雇撤回、メトロコマース・郵政の労契法裁判、あらゆる争議は勝つしかない。

全労協は、資本から独立し従属しない、政党から独立し従属しない。全労協には女性、非正規、外国人労働者などが加入しやすい労働組合が集まっている。次代を担う若者たちは今大会で青年委員会を発足させる。そしてわれわれは今、当面の組織目標である100万全労協の実現にむけ、すべての労働組合に全労協への結集を呼びかけ、全国各地に地方全労協の建設をめざそう。

2014年9月22日

全国労働組合連絡協議会第26回定期全国大会